

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	消防本部総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	消防用ホース購入事業	事業番号	11861

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1	消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち	

2 事務事業の目的

目的	消防用ホースを計画的に整備することにより、消防力の充実強化が図られ、市民が安全・安心に生活できる環境整備が進められるとともに、複雑多様化する災害に対応できる体制づくりを推進する。
成果	消防用ホースを更新し差し込み式ホースが整備されることにより、消火戦術の対応の幅が広がり、大災害発生時の応援や受援の際にも円滑な消火活動が可能となり消防体制が強化される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2							消防用備品(消防用ホース、ホースバッグ)整備
	R3							消防用備品(消防用ホース)整備
	R4							消防用備品(消防用ホース)整備
事業費と内訳	(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費
	事業費				3,441	2,332	2,332	8,105
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			3,441			3,441
		一般財源				2,332	2,332	4,664
	人員(人工)				0.01	0.01	0.01	0.03
	職員費(人員×7,673千円)				77	77	77	230
総事業費				3,518	2,409	2,409	8,335	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	差し込み式ホースへの移行率	28.9%	34.4%	63.3%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	差し込み式ホースへの移行を進め 装備を充実し装備を計画的に更新することで、普段の消火活動だけでなく、災害時においても活動が円滑になり、市民が安全・安心に生活できる環境の構築が期待される。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	■かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 市民生活の安心・安全を守ることへの期待は大きく、迅速な消火活動や災害時の対応が的確に行うことができる体制の整備が求められている。
イ. 市が実施する必要性	■市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市が消防責任を有しているため。
ウ. 事業の緊急性	■緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 消火戦術の拡充に伴う必要なホースの整備や、耐用年数が経過するホースについても順次更新し、有事への備えを進める必要がある。
エ. 手段の適切性	■適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 消防用ホースを計画的に整備することにより、消防体制の強化と安定化が図られる。
オ. 事業の公平性	■公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 消防力の充実強化により、市民が安全・安心に生活できる環境整備が図られるため公平性は高い。
カ. 事業の有効性	■本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 本事業を推進することで、出動時における対応力の強化が図られる。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、消火戦術の拡充や装備の充実により有事への備えを進め、市民が安全・安心に生活できるよう計画的な消防体制整備に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	■計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 装備の計画的な更新により消防体制の強化を進め、災害発生時などの対応力強化に努める。

事務事業評価(事前評価)シート【令和2年度】

主管課(担当名)	消防本部総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	緊急通報システム整備事業(Net119整備事業)	事業番号	12799

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-1	消防・救急体制の充実
	施策目標	市民と行政が一体となった、消防・救急体制が確立したまち	

2 事務事業の目的

目的	聴覚・言語機能障がい者が通報を行うための必要なシステムを導入し、円滑に通報を受領できる体制を構築する。
成果	聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施により円滑な緊急通報を行うことが可能となる。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input checked="" type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	H30							
	R1							
	R2	緊急通報システム整備(Net119整備)						
	R3							
	R4							
事業費と内訳	(単位:千円)		H30	R1	R2	R3	R4	総事業費
	事業費				1,733			1,733
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			1,733			1,733
		一般財源						
	人員(人工)				0.01			0.01
職員費(人員×7,673千円)				77			77	
総事業費				1,810			1,810	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R1)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	緊急通報システム整備率 (Net119整備)	0%	100%	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	音声による緊急通報が困難であった聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施により、スマートフォンや携帯電話のインターネット接続機能を利用し、簡単な操作で素早く緊急通報することが可能となる。
-------------------	--

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 音声による緊急通報が困難であった聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施により円滑に消防へ通報することが可能となるため、ニーズがある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市民が、安全・安心に生活できる環境の整備のため、聴覚・言語機能障がい者が、健常者と同様に緊急通報できる体制を構築する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 緊急時、周囲に通報できる健常者が不在の場合は、聴覚・言語機能障がい者本人が通報する必要があり、その際に本システムを活用するため、緊急性が高い。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施により緊急通報が可能となるため、適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施により健常者と同様に緊急通報することが可能となるため、公平性は高い。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 聴覚・言語機能障がい者が、本事業の実施より緊急通報が可能となるため、有効性が高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 障がいを持つ方が本事業の実施により、健常者と同様に緊急通報できる体制の構築に向けて、速やかに事業を実施されたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 障がいを持つ方が安心して生活できるよう速やかに緊急通報システムの整備を進める。

作成年月 令和2年5月